



U.S.Steelの 買収について

2023年12月18日

日本製鉄株式会社



目次

- 1. 本件の概要**
2. 本件の意義
3. U.S.Steelの強み
4. (参考)当社の強み
5. (参考)U.S.Steel関連データ

「総合力世界No.1の鉄鋼メーカー」としてともに前進

世界最高の技術と
ものづくりの力を融合、
世界中のお客様により良い価値を提供

2050年までの
脱炭素を目指し
世界の鉄鋼業界をリード

長い歴史の中で優れた製品・サービスを提供し
社会の発展に貢献してきた2社が共に前進

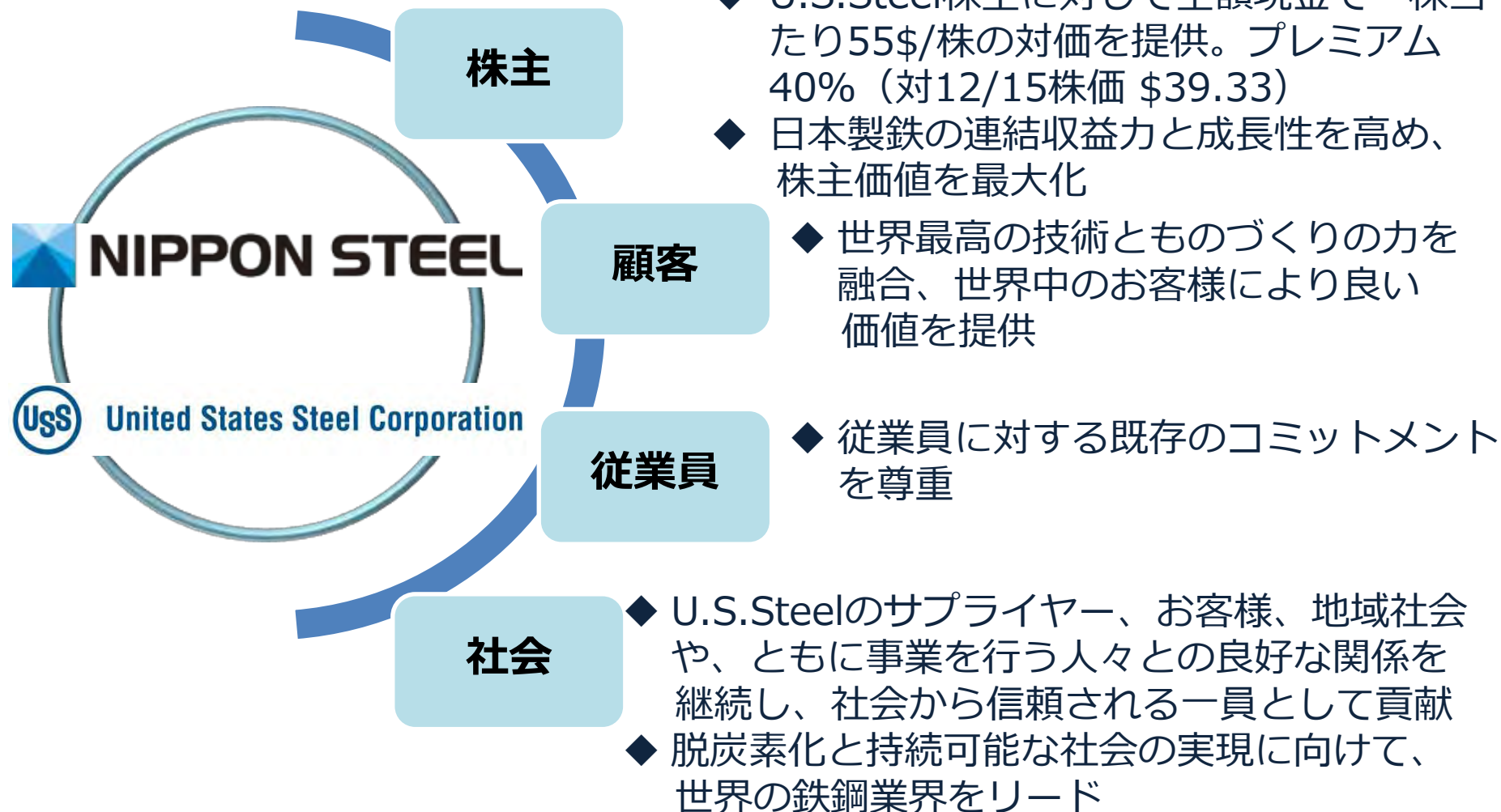


U.S.Steelの社名・本社所在地は継続

「総合力世界No.1の
鉄鋼メーカー」

Delivering
Best for All®

ステークホルダーへの貢献



子会社化スキーム

5

本取引スキーム



本取引完了後



U.S. Steel 株価



前営業日株価 (12/15) 39.33\$/株に対する
プレミアム40%

買収対価 : 55\$/株

買収総額 : 14,126百万\$ (約20,100億円) 負債含む企業価値14,868百万\$ (約21,200億円)

買収資金は日本国内の金融機関よりコミットメントレターを受領済み

スケジュール

2023年12月18日 合併契約締結

2024年3月ごろ U.S. Steel社株主総会

関係当局の許認可取得次第、クロージング (2024年 (暦年) 第2又は第3四半期)

キャッシュ フロー

U.S.Steel社株主総会決議、関係当局の承認取得、その他合併契約に定める前提条件が満たされた後、U.S.Steel社株主に対して合併対価を支払い（2024年（暦年）第2または第3四半期中）

総額 14,126百万\$（約20,100億円）

買収資金調達について日本国内の金融機関とのコミットメントレターを受領済み

合併対価支払い完了日以降の当社連結バランスシートに、U.S.Steelの資産・負債を連結開始

バランス シート

Cf. 総資産： + 20,395百万\$（約29,000億円）＊

有利子負債：

買収資金相当の有利子負債が増加 + 14,126百万\$（約20,100億円）

USSの連結有利子負債を連結 + 4,159百万\$（約 5,900億円）＊

計 + 18,285百万\$（約26,000億円）＊

＊2023.9E残高ベース

D/Eレシオ：買収実行により、約0.5⇒約0.9へ

以降、U.S.SteelのEBITDAと負債削減により回復

損益計算書

8月中旬頃までにクローリングできた場合

⇒ 当社2024年度3Q連結決算より連結開始(U.S.Steelの2024年7-9月期を連結)

8月中旬頃～11月中旬頃にクローリングできた場合

⇒ 当社2024年度4Q連結決算より連結開始(U.S.Steelの2024年10-12月期を連結)

Cf. 2023.1-9実績 税前利益1,212百万\$/年（約1,700億円/年）

税後利益 975百万\$/年（約1,400億円/年）

目次

1. 本件の概要
- 2. 本件の意義**
3. U.S.Steelの強み
4. (参考)当社の強み
5. (参考)U.S.Steel関連データ

グローバルな広がりを持つグループへ

8



グローバル
粗鋼生産能力

86

百万t/年



United States Steel Corporation

20

百万t/年

66

百万t/年*

上工程拠点：日本、インド、
ブラジル、タイ、
スウェーデン他、
米国

下工程拠点：全16か国

*30%以上出資先の公称能力
単純合算（2023年3月末現在）

（22百万st/年）

製造拠点：米国、スロバキア

t : metric ton st : short ton



凡例

U.S. Steel

日本製鉄

鉄源一貫拠点



下工程拠点



本買収は当社グローバル戦略に合致

9

当社海外事業拡充方針

- ◆ 需要の伸びが確実に期待できる地域
- ◆ 当社の技術力・商品力を活かせる分野において需要地での生産を拡大

上工程から一貫して付加価値を創造できる
鉄源一貫製鉄拠点を拡大

M&Aによるブラウンフィールドの拠点取得

3つの重点拠点をグローバル拠点を多様化



米国鉄鋼市場の魅力

10

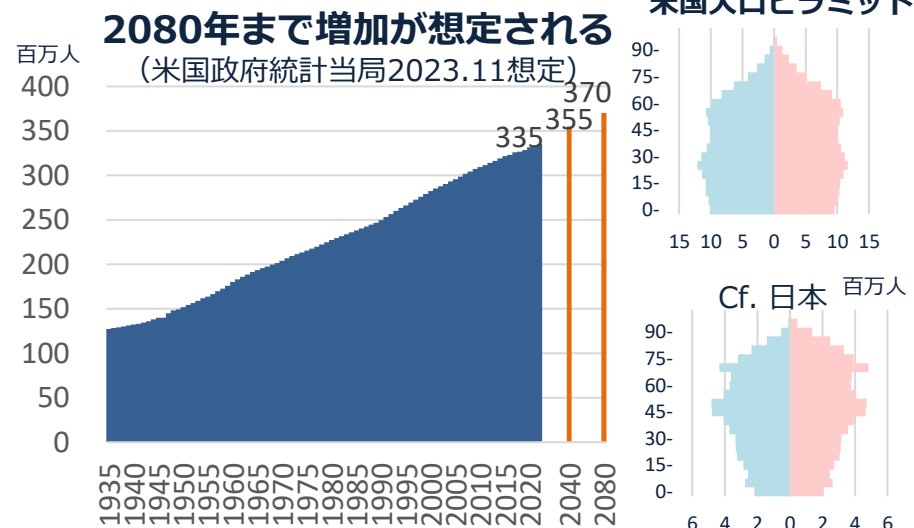
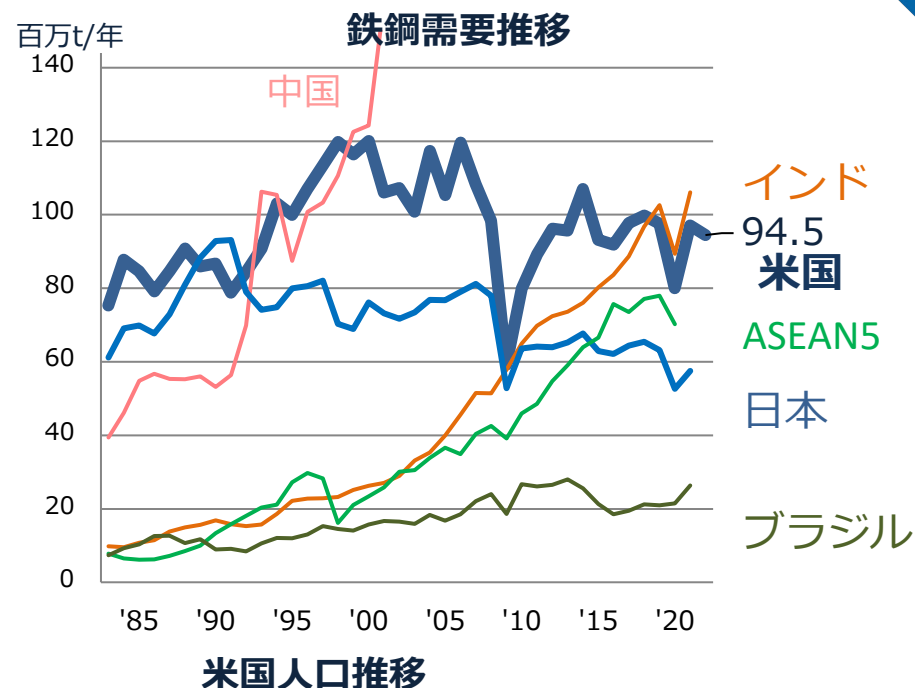
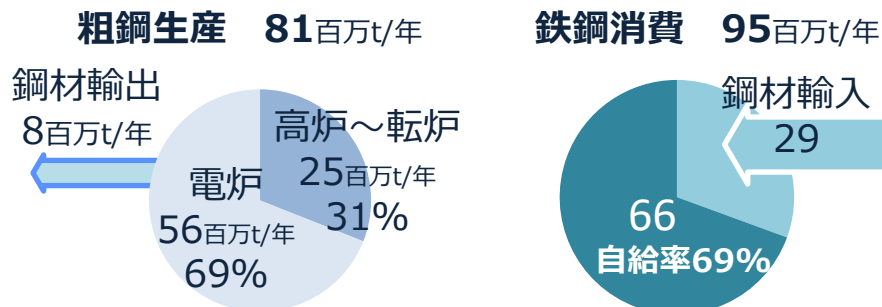
先進国で最大の鉄鋼需要があり、
当社の技術力・商品力を活かせる
高級鋼の需要が期待できる市場

高水準の国内鉄鋼需要

- ◆ 米国は先進国中で唯一人口が長期的に増加を継続
- ◆ 安価なエネルギー、世界経済の構造変化を背景に、エネルギー、製造業等の鋼材需要分野における米国内回帰の動きが顕著
- ◆ インフラ投資法に基づく財政支出による鉄鋼需要増加

輸出に依存しない国内需要中心の需給構造

米国鉄鋼需給構造 (2022CY)



両社の技術力を融合し新たな価値を創造

11

商品技術



- ◆ 自動車用鋼板（ハイエンド）、加工ソリューション
- ◆ 電磁鋼板（ハイエンド）
- ◆ 建材用高耐食めっき鋼板（ハイエンド）
- ◆ ニッケルめっき鋼板



- ◆ 自動車用鋼板
- ◆ 電磁鋼板
- ◆ 建材用高耐食めっき鋼板

操業・設備技術

- ◆ 一貫品質・コスト改善技術
- ◆ 省エネ技術
- ◆ 自動化技術
- ◆ リサイクル技術

- ◆ 最新鋭の電炉ミニミル（電炉－薄スラブ連铸-熱延プロセス）
- ◆ 高炉一貫製鉄所設備の保全技術

脱炭素技術

- ◆ 電炉プロセス技術（高級鋼の量産）
- ◆ 高炉水素還元技術
- ◆ 鉄鋼製造プロセスにおけるCO₂排出削減量を割り当てた鉄鋼製品「NSCarbolex® Neutral」

- ◆ 電炉プロセス技術
- ◆ 脱炭素原料製造技術
- ◆ CO₂排出を70～80%削減した鉄鋼製品「verdex_{TM}」

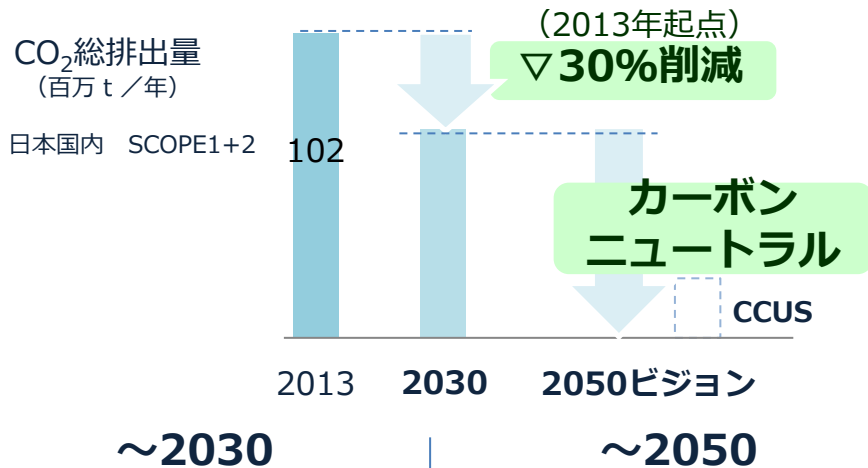
子会社化後、シナジーについて具体的に検討

共通目標：2050年までの脱炭素に向けて

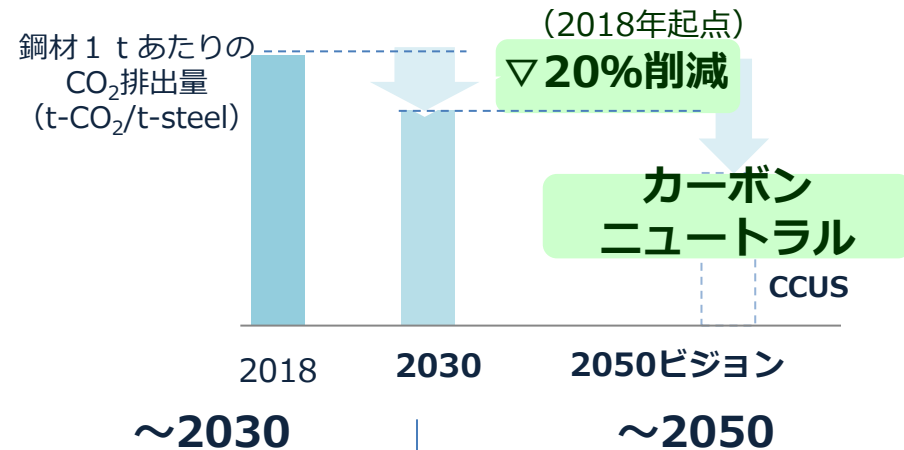
両社の先端技術を融合、カーボンニュートラルへの取り組みを更に推進、世界の鉄鋼業界をリード



3つの超革新技术開発で世界をリード



電炉ミニミルで世界をリード



- ◆ 高炉水素還元
(COURSE50の実機化)
- ◆ 既存プロセスの低CO₂化
- ◆ 効率生産体制構築等

- ◆ 3つの超革新技术
1) 高炉水素還元
(Super COURSE50)
2) 大型電炉での高級鋼製造
3) 水素による還元鉄製造
- ◆ CCUS*等によるカーボン
オフセット対策等

- ◆ 電炉能力増強
- ◆ 生産プロセス最適化

- ◆ ミニミル開発
- ◆ 天然ガスによる還元鉄製造
- ◆ 革新技术開発
1) CCUS*
2) 水素による還元鉄製造
3) 電力グリッド革新
4) 電化・水素活用
5) カーボンクレジット活用

目次

1. 本件の概要
2. 本件の意義
- 3. U.S.Steelの強み**
4. (参考)当社の強み
5. (参考)U.S.Steel関連データ

自動車向けを含む薄板を中心とした、米国内有数の高炉・電炉一貫メーカー
電炉能力増強計画を推進中

鉄鉱石鉱山を保有し、高炉・電炉向けペレット・電炉向け型銑を自給

	米国	欧州	合計
本社所在地	米国ペンシルバニア州ピッツバーグ（子会社化後も本社所在地は継承）		
主要製造拠点	<薄板> Gary (Indiana), Mon Valley (Pennsylvania), Granite City (Illinois), Great Lakes (Michigan), PRO-TEC (Ohio) <電炉ミニミル> : Big River Steel (Arkansas) <鋼管> : Fairfield (Alabama)	Košice (スロバキア)	
製造品種	薄板（熱延鋼板、冷延鋼板、めっき鋼板、ブリキ、電磁鋼板）、鋼管（シームレス）		
粗鋼生産能力	15.8百万t/年 (17.4百万st/年) 高炉8基（うち2基休止中） 電炉3基（+2基建設中）	4.5百万t/年 (5.0百万st/年)	20.3百万t/年 (22.4百万st/年)
粗鋼生産量*	11.0百万t/年 (12.2百万st/年 うち電炉3.3百万st/年、21%*) (*欧州含む合計に対する比率)	3.5百万t/年 (3.8百万st/年)	14.5百万t/年 (16.0百万st/年)
鋼材出荷量*	10.2百万t/年 (11.2百万st/年)	3.4百万t/年 (3.8百万st/年)	13.6百万t/年 (14.9百万st/年)
保有鉄鉱石鉱山	Minntac, Keetac(Minnesota)		
ペレット生産量	20.0百万t/年（22.1百万st/年） 米国内製鉄所の使用鉄鉱石の全量を自社鉱山ペレットで調達		
売上高*	16,814百万\$/年	4,243百万\$/年	21,065百万\$/年
税前利益*	3,259百万\$/年		
税後利益*	2,524百万\$/年		
従業員数**	14,487人	8,253人	22,740人

*2022CY実績 **2022CY末 t : metric ton st : short ton



社会・関係資本

米国内の幅広い
顧客基盤

歴史に裏付けられた
ブランド価値

子会社化後も引き続き
U.S.Steelの社名を使用



人的資本

優秀な
経営陣・従業員

組合との良好な関係

良好な定着率



製造資本

鉄鉱石鉱山・高炉・電炉を
有機的に組み合わせた
強力な設備構成



United States Steel Corporation



知的資本

顧客志向の充実した
研究開発体制・拠点
ペンシルバニア州マンホール、
テキサス州ヒューストン、
ミシガン州トロイ等



自然資本

豊富な埋蔵量をもつ
低コストの
鉄鉱石鉱山



財務資本

優良な財務体質
D/Eレシオ
0.1未満

(ネット有利子負債／自己資本)

十分な
退職給付積立

U.S.Steelの強み ～ 戦略投資推進状況

16

原料工程から製品工程までの体質強化・能力増強投資が
予定通りのスケジュール・予算で進捗中

U.S.Steel算定 Run-rate EBITDA
(足元環境が継続した場合の平均想定EBITDA)
U.S.Steel決算資料より

		投資額	想定 EBITDA*			
Keetac 鉱山	DRグレード ペレット 製造設備	150 百万\$		2022年着工 ↓ 2024年 生産開始予定	◆ 電炉に供給されるDRグレードのペレットに加え、高炉グレードのペレットも製造 ◆ 製造されたペレットは外部のDRIまたはHBIメーカーに販売可能	
Gary 製鉄所	鑄鉄機	60 百万\$	30 百万\$/年	2022年着工 ↓ 2022.4Q 出荷開始	◆ 型鉄製造能力約50万t/年 ◆ Big River 使用原料の約50%を供給	
Big River	無方向性 電磁鋼板 ライン	450 百万\$	140 百万\$/年	2022年着工 ↓ 2023.10 生産開始	◆ 能力20.0万 t /年 ◆ 電気自動車向け需要増に対応	
	めっき ライン	280 百万\$	60 百万\$/年	2021年着工 ↓ 2024年 生産開始予定	◆ 能力32.5万 t /年 ◆ ガルバリウム鋼板（屋外建築パネル等向け）、溶融亜鉛めっき鋼板（家電、建材向け）を製造	
Big River 2	電炉～薄板 一貫ライン	3,000 百万\$	650 百万\$/年	2022年着工 ↓ 2024年 生産開始予定	◆ 粗鋼生産能力約300万t/年 ◆ 最新鋭のエンドレス連铸・熱延ラインを設置	

U.S.Steelの強み ～ 最先端の電炉ミニミル

17

- ◆ U.S.Steelは2019年に最先端の電炉ミニミルBig River Steel を買収、2021年に完全子会社化
- ◆ 無方向性電磁鋼板ラインが2023年10月に稼働、めっきラインが2024年稼働予定
- ◆ 能力倍増に向けてBig River 2（電炉～薄板一貫ライン）を建設中
敷地面積は東日本製鉄所君津地区の約2倍

Big River Steel



電炉 2基（330万st/年）
RH脱ガス設備 1基
CSP（薄スラブ連続 casting・圧延機(バッチ型)）1基
めっきライン 1ライン（52.5万st/年）
無方向性電磁鋼板ライン 1ライン（20.0万st/年）

【建設中】

めっきライン 1ライン（32.5万st/年）
塗装ライン 1ライン（16.5万st/年）

Big River 2



電炉 2基（能力 300万st/年）
ESP（薄スラブ連続 casting・圧延機(エンドレス型)）1基
めっきライン 2ライン（能力 100万st/年）

工事進捗 62% (*)
投資支出進捗 92% (*)

2024年下期稼働開始。2026年フル立ち上げ予定

所在地：アーカンソー州オセオラ

GHG排出原単位：～0.4t- CO₂/t-steel（scope 1 & 2）

隣接地にDriver solar farm（250MW太陽光発電）建設中、Big River に電力供給予定

(*)2023年第3四半期Earnings Call時点

高水準のコスト・品質競争力で、安定的に収益を獲得

◆ Minntac・Keetac鉱山で 高炉使用鉄鉱石を100%自給

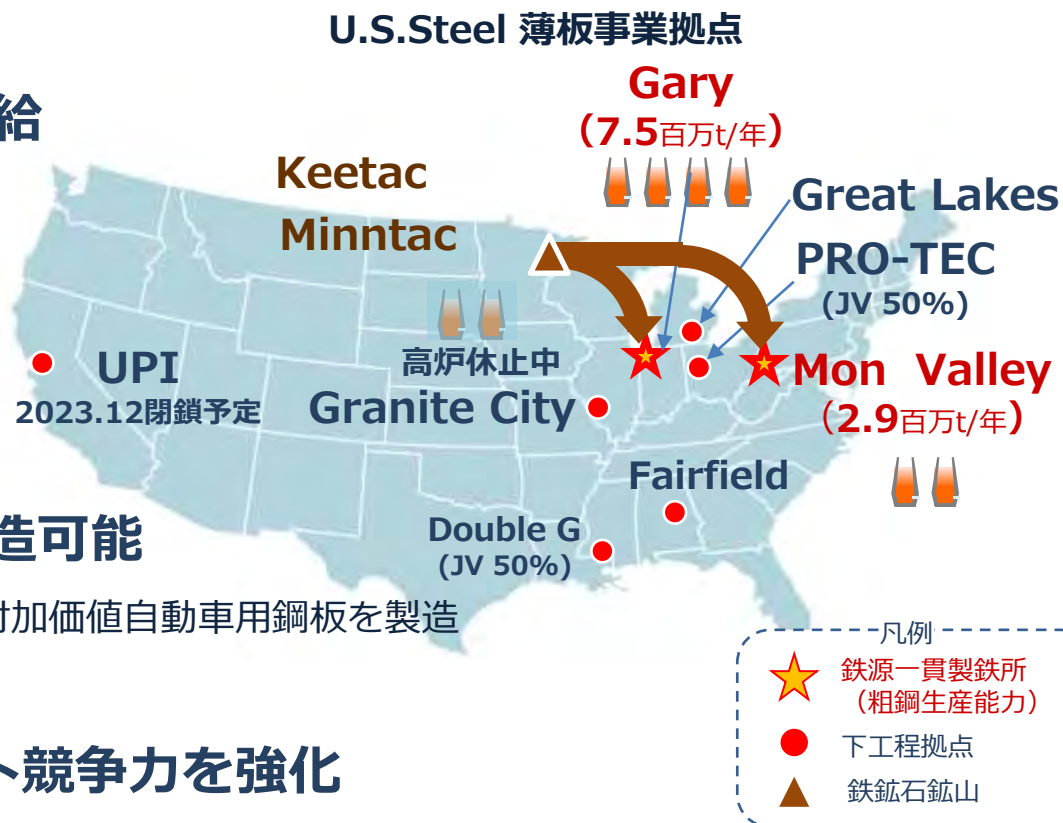
露天掘りの高いコスト競争力
高品位ペレット製造に適した鉱石品位
北米最大のペレット生産能力

◆ 複数拠点で 高付加価値自動車用鋼板を製造可能

Gary、Great Lakes、PRO-TECで、高付加価値自動車用鋼板を製造

◆ これまでの設備集約でコスト競争力を強化

2015	Fairfield高炉～薄板を恒久休止（亜鉛めっき1ラインと鋼管系は稼働中）
2021～2022	Great Lakesの製鉄～熱延設備を恒久休止（冷延めっき設備は稼働中）
2022	Gary製鉄所East Chicago地区（ブリキライン）を休止
2023	Granite City高炉を休止
2023.12	UPIを閉鎖予定



目次

1. 本件の概要
2. 本件の意義
3. U.S.Steelの強み
- 4. (参考)当社の強み**
5. (参考) U.S.Steel関連データ

日本最大手、世界トップクラスの鉄鋼メーカー 薄板を中心に幅広い鉄鋼製品を製造し高級鋼技術に強み

	日本	海外	合計
本社所在地	日本 東京都千代田区		
主要製造拠点	北日本（室蘭、釜石）、東日本（君津、鹿島、直江津）、名古屋、関西（和歌山、大阪、尼崎）、瀬戸内（広畑、阪神）、九州（八幡、大分） 等	【一貫製鉄拠点】 インド、ブラジル、タイ、スウェーデン他、米国 【下工程拠点】 上記のほか、インドネシア、ベトナム、メキシコなど 10か国	
製造品種	薄板（熱延鋼板、冷延鋼板、めっき鋼板、ブリキ、電磁鋼板）、厚板、棒線、形鋼、鋼管（溶接管、シームレス）、ステンレス、チタン		
粗鋼生産能力*	47百万t/年 高炉11基（うち1基休止予定） 電炉3基	19百万t/年（JV含む）	66百万t/年
連結粗鋼生産量**	37.9百万t/年	2.3百万t/年	40.3百万t/年
出資先鉱山	使用鉄鉱石・石炭の約20%を出資先鉱山から調達	【鉄鉱石】Robe river（豪州） 等 【石炭】Moranbah North（豪州） 等	
売上高**	79,755億円/年		
税前利益**	8,668億円/年		
税後利益**	6,940億円/年		
連結従業員数*	106,068人		

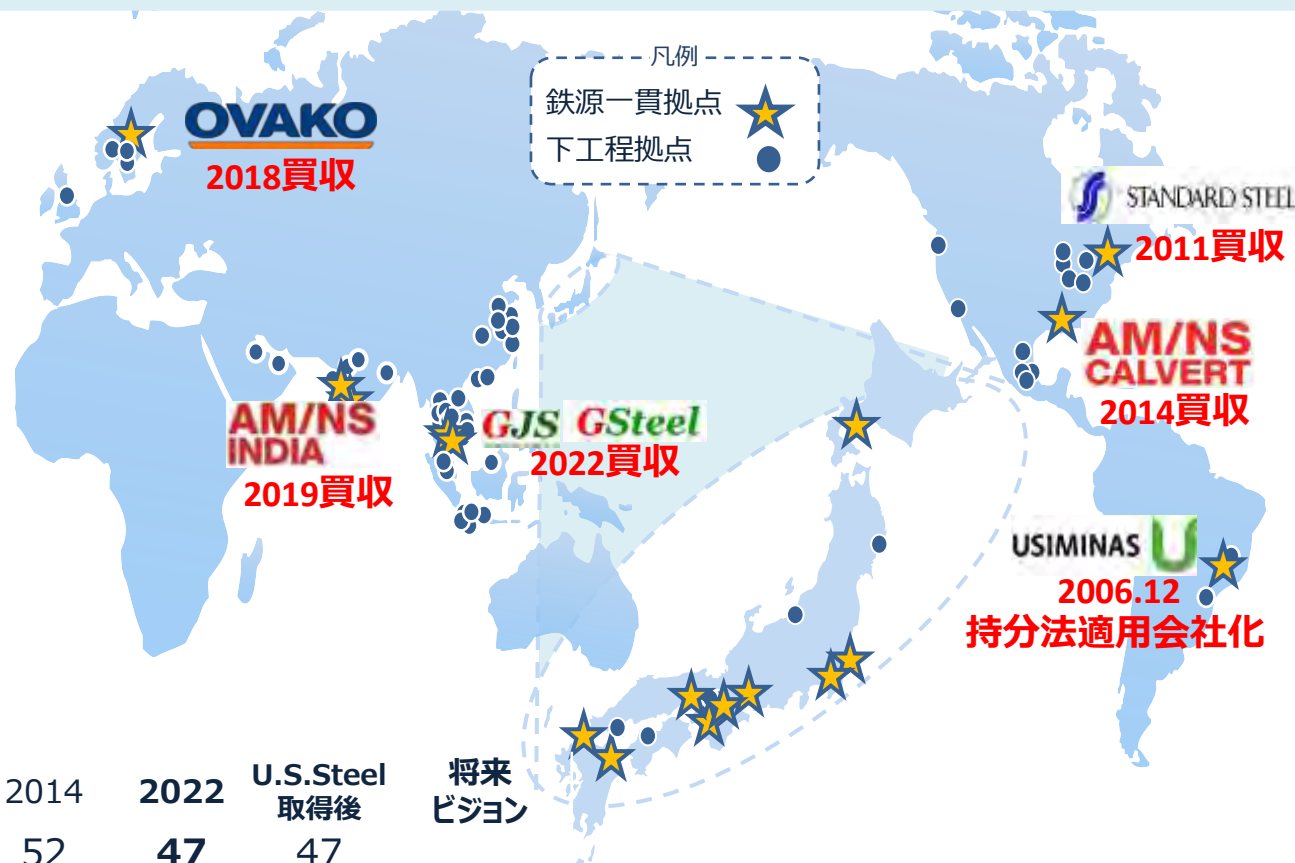
*2022FY末 **2022FY

日本製鉄のグローバル生産体制 ～1億トンビジョン

技術力・商品力を活かして世界の顧客と社会に広く貢献
世界各地で現地鉄鋼メーカーを買収、主要鉄鋼メーカーとのJVを設立

国内
6製鉄所 13地区

海外
15か国 51社



グローバル
粗鋼生産能力*
(百万t/年)

	2014	2022	U.S.Steel 取得後	将来 ビジョン
国内	52	47	47	
海外	6	19	39	>60
グローバル	58	66	86	>100

1億トンビジョンに向けた取り組み
AM/NS India 既存拠点拡張、新製鉄所建設

* World Steel Associationが粗鋼生産実績の対象基準としている出資比率30%以上の会社、および出資比率30%未満の持分法適用会社の能力について公称フル能力で織り込み。

当社は米国において約40年にわたり事業を展開

22

1980年代以来、米国で多数の下工程製造拠点の設立・JV参加・M&Aを実施
長年にわたり従業員、労働組合、サプライヤー、顧客、地域社会との
協力的かつ良好な関係の構築に注力

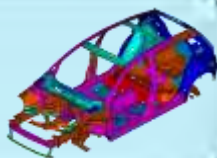


米国拠点従業員合計
約**4,000**人
(JV含む)

		NIPPON STEEL グループ会社	品種	出資 比率	能力	州	
1	1984 設立	Wheeling Nippon Steel	薄板	100 %	60 万t/年	West Virginia	当初はWheeling-Pittsburg steelとのJV ⇒2008完子化
2	1989 設立	NIPPON STEEL PIPE AMERICA	鋼管	80%	8 万t/年	Indiana	
3	1990 設立	International Crankshaft	クランク シャフト	80%	400 万本	Kentu- cky	
4	1996 設立	INDIANA PRECISION FORGE	棒線	100 %	4 万t/年	Indiana	
5	2008 出資	Suzuki Garphyttan	棒線	100 %		Indiana	
6	2011 買収	Standard Steel	鉄道 車輪	80%	20 万t/年	Penns- ylvania	電炉一貫ミル Freedom Forgeとして 1795年設立
7	2013 資本参加	NS BLUESCOPE (Steelscape ASC Profiles)	薄板	50%	44 万t/年	Washi- ngton, Califor- nia 他	BluescopeとのJV
8	2014 買収	AM/NS Calvert	薄板	50%	530 万t/年	Alabama	Thyssenkruppより ArcelorMittalと共同買収

持続可能な社会の実現に貢献する 世界最先端のハイエンド高付加価値製品メニュー

自動車用 超ハイテン鋼板



- ◆ ①アルミ同等の軽量化 = CO₂排出量削減、②強度 = 衝突安全性、③加工性を高次元で両立
- ◆ 冷間ハイテン・ホットスタンプハイテンの両系列の技術を保有

電磁鋼板

NO 無方向性



- ◆ モーターのエネルギー効率を向上する省エネ材料
- ◆ EV搭載用モーターの高効率・高回転・高トルク・軽量化・小型化を高次元で両立

GO 方向性



- ◆ 発電所・送電網などで使用される変圧器のエネルギー効率を向上する省エネ材料

建材用 高耐食めっき鋼板



- ◆ 従来亜鉛めっき鋼板の5～10倍の耐食性
- ◆ 太陽光発電設備架台等、屋外使用設備の長寿命化・ライフサイクルコスト削減

ニッケルめっき鋼板



- ◆ 車載電池のセルケース等に使用
- ◆ 薄肉化によりアルミ同等の軽量化
- ◆ 鉄の高温強度により電池の異常発熱時の延焼を抑制

当社は電磁鋼板分野で
70年以上前から
世界初の最先端商品を開発
2022年、世界で初めて
電気炉による
ハイグレード電磁鋼板を製造

操業・設備技術

◆ 世界最高水準の省エネ技術

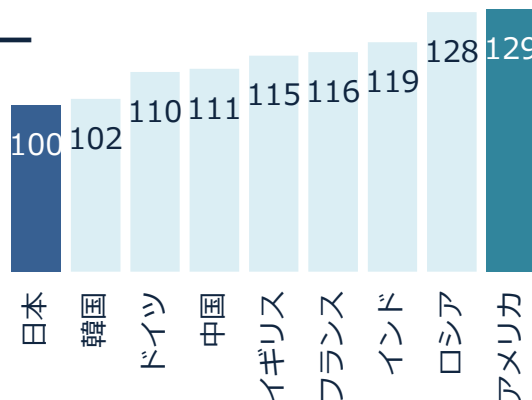
転炉鋼エネルギー

消費原単位

(日本=100)

出典:RITE

2019年



◆ 一貫品質・コスト改善技術

◆ 自動化技術

◆ リサイクル技術

◆ 設備技術

直営1600名規模の設備エンジニアリング技術者・保全技術者を擁し、操業安定化・品質向上・コスト削減に貢献

研究開発力

◆ 世界最大規模の研究開発リソースを保有し、最高水準の商品・設備・操業技術を保有

◆ 今後日本国内だけでなく海外での研究開発体制を志向

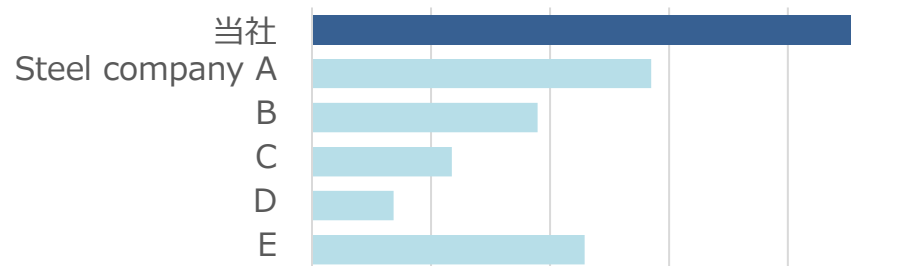
研究開発人員 研究開発費



特許保有件数



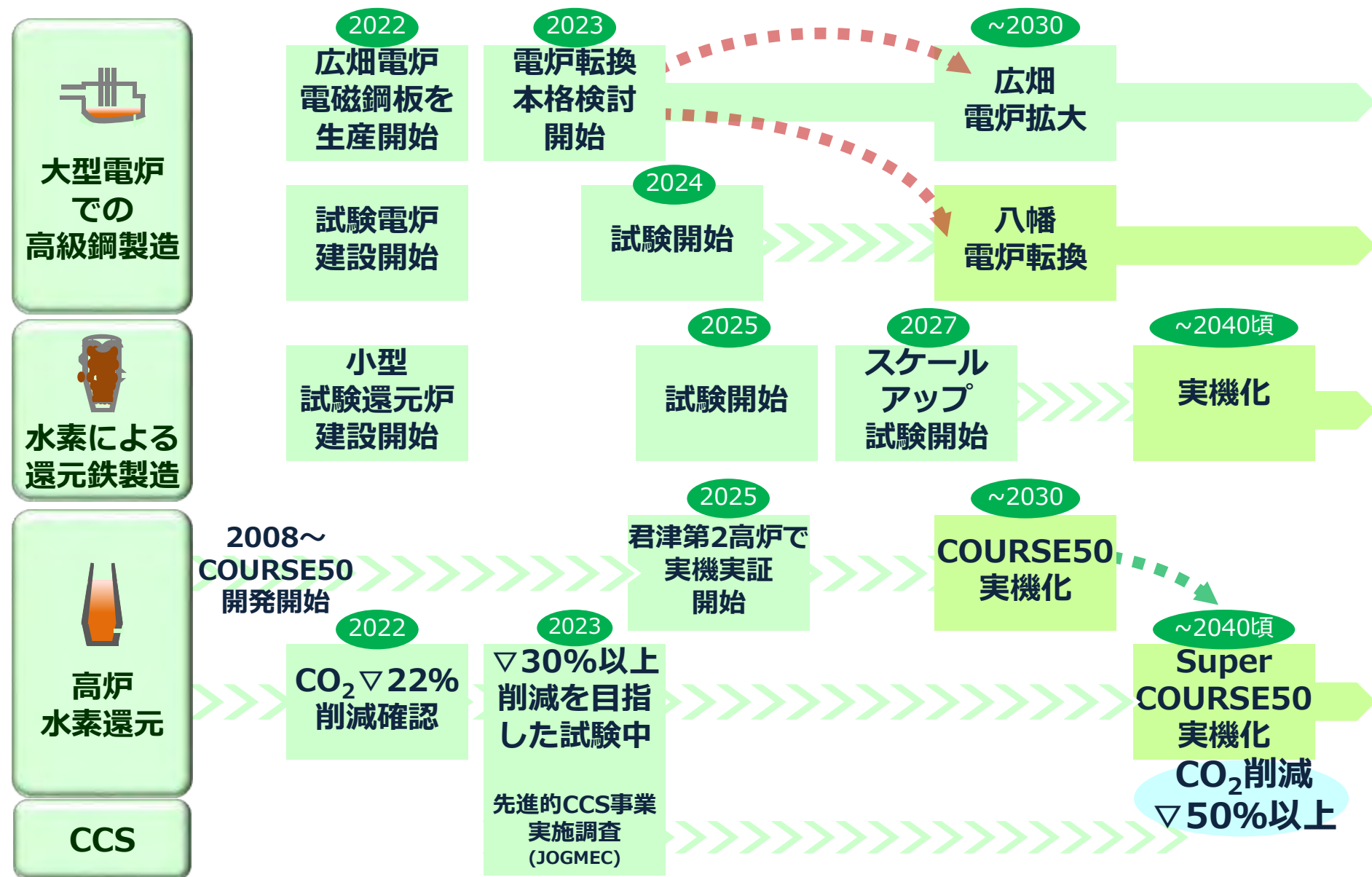
特許価値 Patent Asset Index *



* LexisNexisの特許分析ツール PatentSight®を用いて算出
リーガルステータスが有効な特許（出願中および権利化されている特許）を対象に、特許の被引用件数をもとに算出した「技術的価値」と出願国などにより算出した「市場的価値」を掛け合わせて算出される特許の総合評価指標

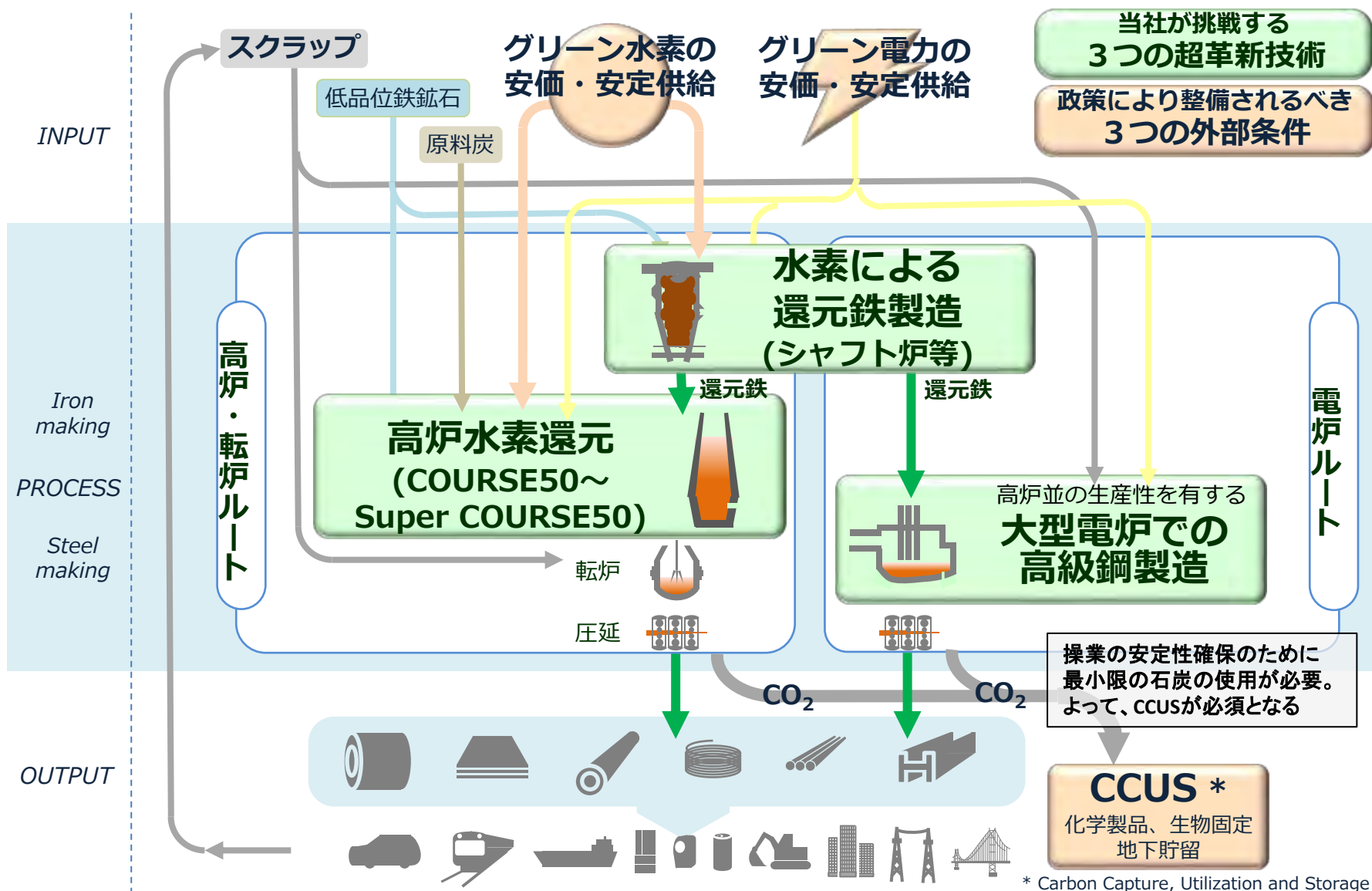
日本製鉄のカーボンニュートラル技術開発

25



日本製鉄の目指すカーボンニュートラル生産プロセス

26



目次

1. 本件の概要
2. 本件の意義
3. U.S.Steelの強み
4. 当社の強み
5. (参考)U.S.Steel関連データ

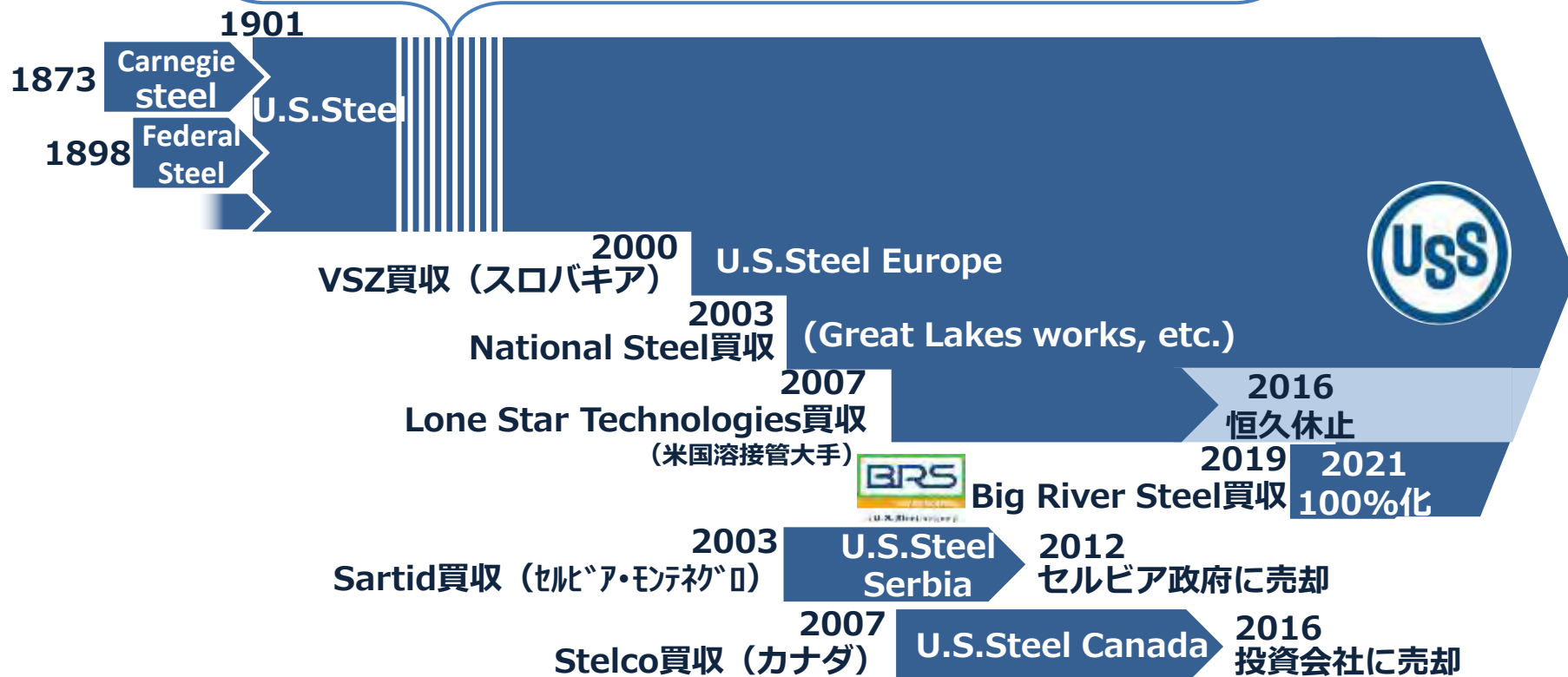
リストラクチャリングと資産の入れ替えを経て強靱な体質へ

鉄鋼事業のリストラクチャリング

1979 合理化（11工場閉鎖）
1983 合理化（33工場閉鎖）
1984 レール・線材事業撤退
1986 USS-POSCOを設立
1990 PRO-TECを設立
1992 形鋼・棒鋼事業撤退
2003 厚板事業撤退

Oil & Gas 事業への参画と撤退

1982 Marathon Oilを買収
1986 Texas Oil & Gasを買収、社名をUSXに変更
2002 Marathon Oilを分離、社名をU.S.Steelに変更



U.S.Steel 主要鉄鋼製造拠点

29

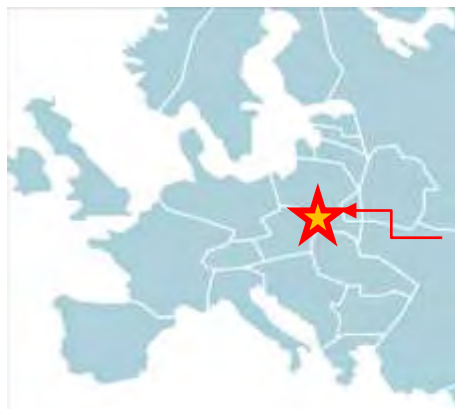
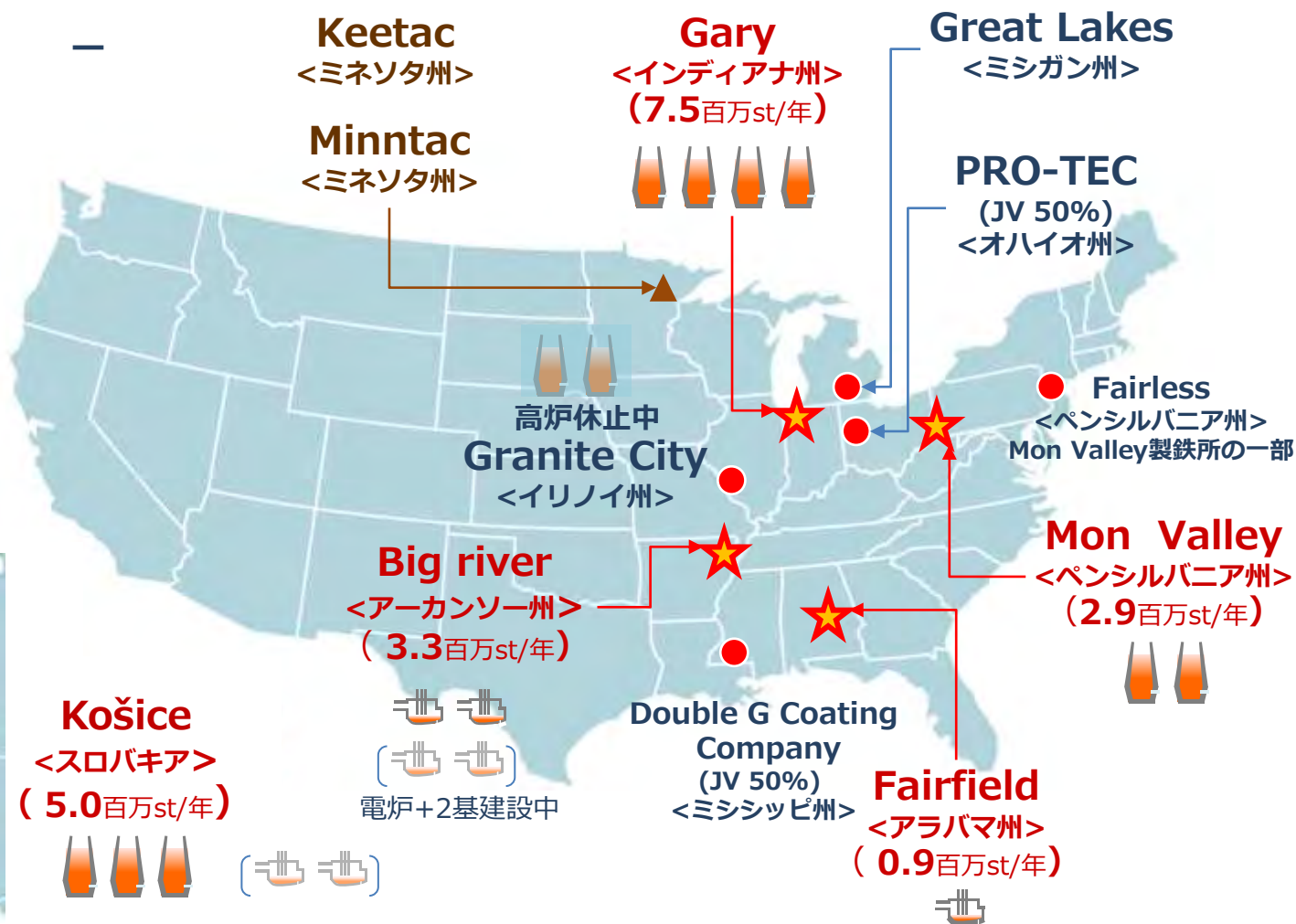
			粗鋼生産能力*	高炉	電炉	熱延	冷延	めっき	ブリキ	電磁	シームレス鋼管	
			[]は予定									
			()は休止中・閉鎖予定									
北米	鉄源一貫製鉄所	薄板	Gary	7.5	4		●	●	●	●		シカゴ近郊、下工程拠点到母材供給 下工程の一部はMidwest地区
			Mon Valley	2.9	2		●	●	●			ピッツバーグ近郊 Edgar Thompson地区/ Clairton地区/Irvin地区/Fairless地区
		鋼管	Fairfield						●			2012年 製鉄～薄板休止
		電炉 ミニミル	Big river	3.3 [⇒6.3]		2 [⇒4]	●	●	●	●		2014年設立、2016年稼働、2019年買収 無方向性電磁鋼板ライン2023年10月稼働開始 電炉2基+ESP建設中（2024年末完工予定）
	下工程拠点	薄板	Granite City	(2.8)	(2) 休止中		●	●	●			旧National Steel 2023年～高炉休止、SunCoke Energy社への高炉売却・同社による鋳鉄機新設を 検討中
			Great Lakes					●	●			デトロイト近郊、旧National Steel、 2021年製鉄～熱延設備休止
			PRO-TEC						●			神戸製鋼所(株)とのJV 50%出資 能力2百万st/年 溶融亜鉛めっき3ライン・連続焼鈍1ライン
			Double G						●			Cleveland Cliffs とのJV 50%出資 溶融亜鉛めっき1ライン 能力0.35百万st/年
			Košice	5.0	3 [⇒1]		●	●	●	●		

U.S.Steel 主要拠点マップ

30

	米国	欧州
 高炉	8基 (うち2基休止中)	3基
 電炉	3基 (+2基建設中)	—

- 凡例
- ★ 鉄源一貫製鉄所
(粗鋼生産能力)
 - 下工程拠点
 - ▲ 鉄鉱石鉱山



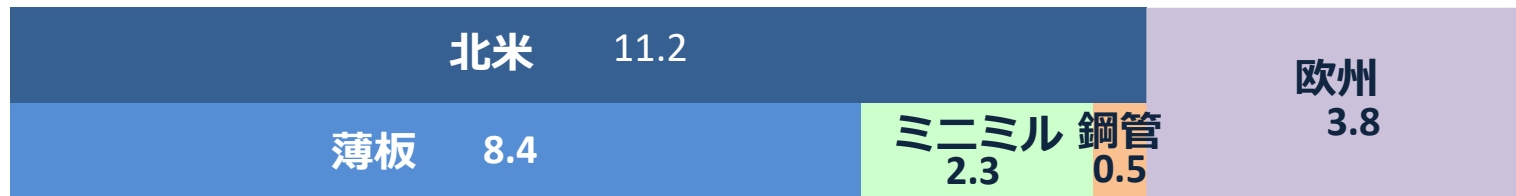
U.S.Steelの出荷構成

2022CY
出典：U.S.Steel 10-K

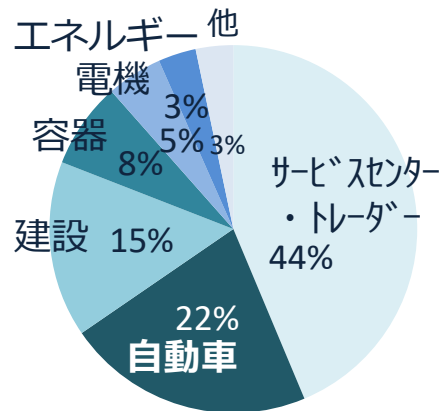
31

セグメント別

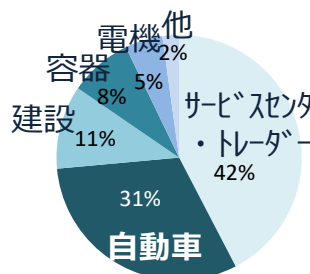
14.9
百万st/年



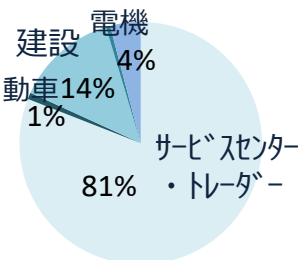
向け先分野別



薄板



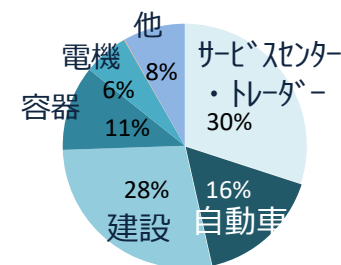
ミニミル



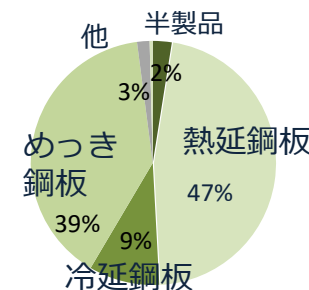
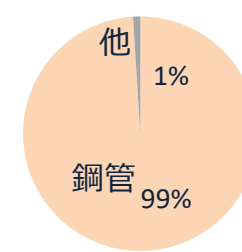
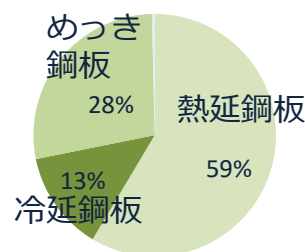
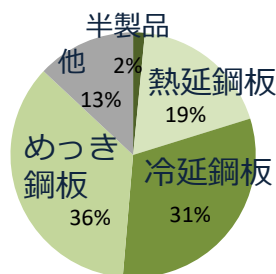
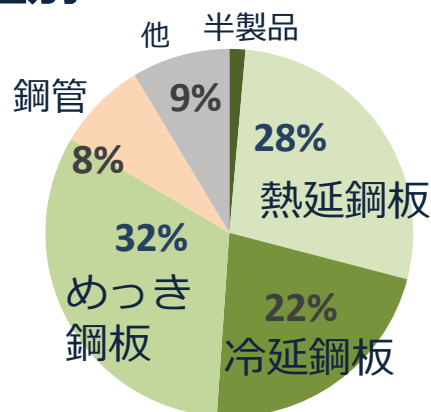
鋼管



欧州



品種別

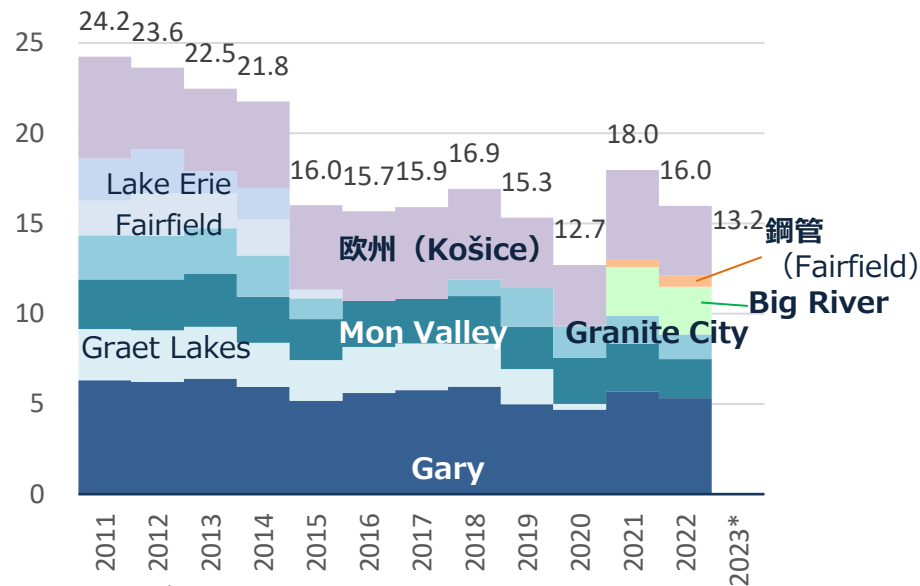


U.S.Steel 数量価格推移

出典：U.S.Steel 10-K 32

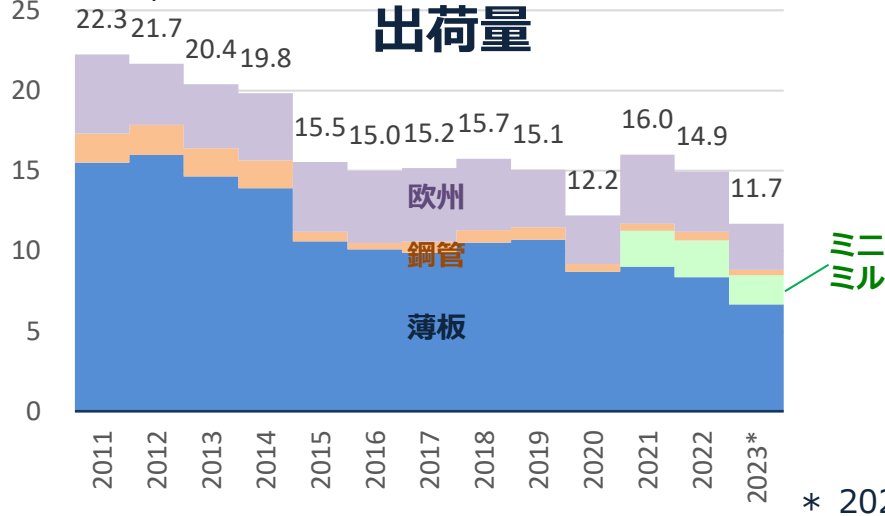
百万st/年

粗鋼生産量



百万st/年

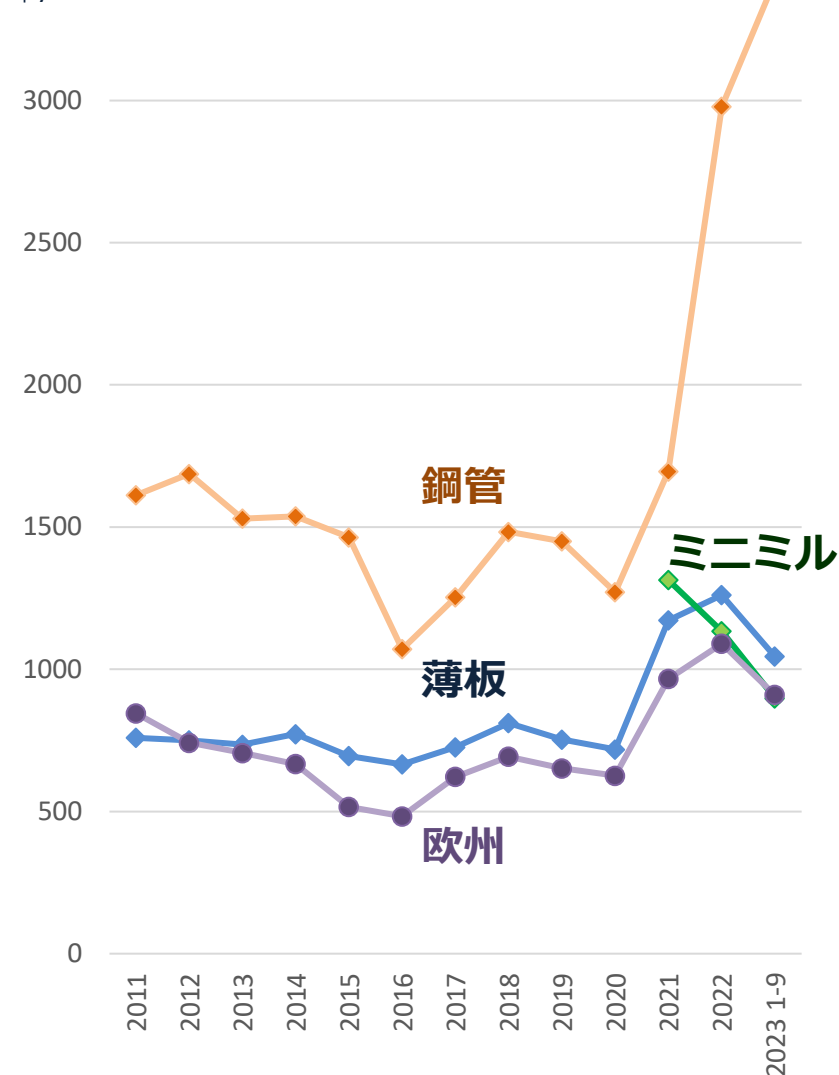
出荷量



* 2023.1-9月

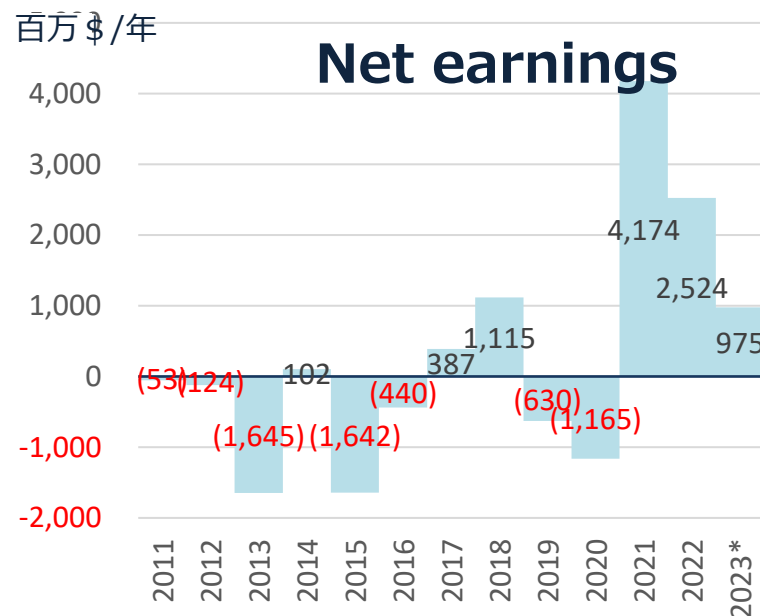
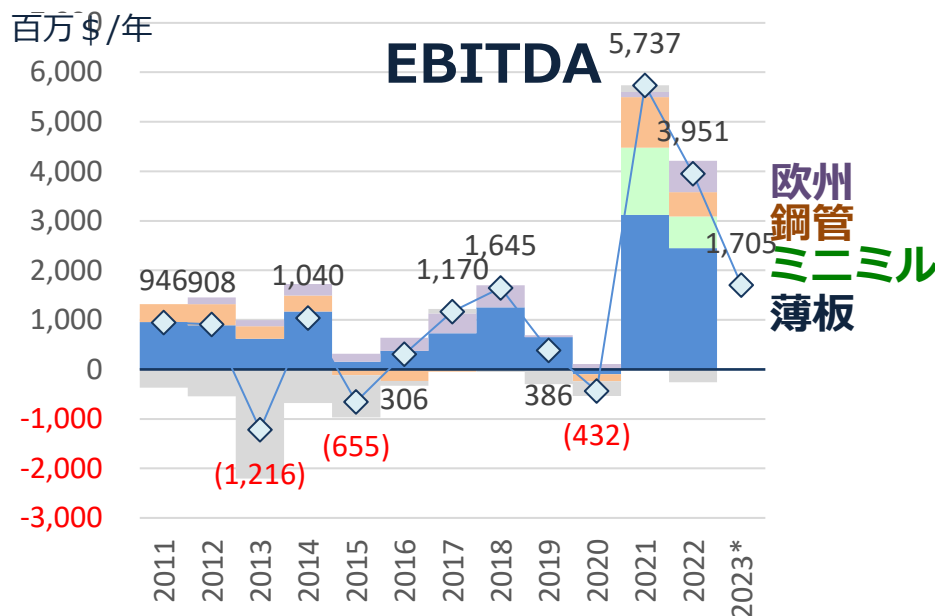
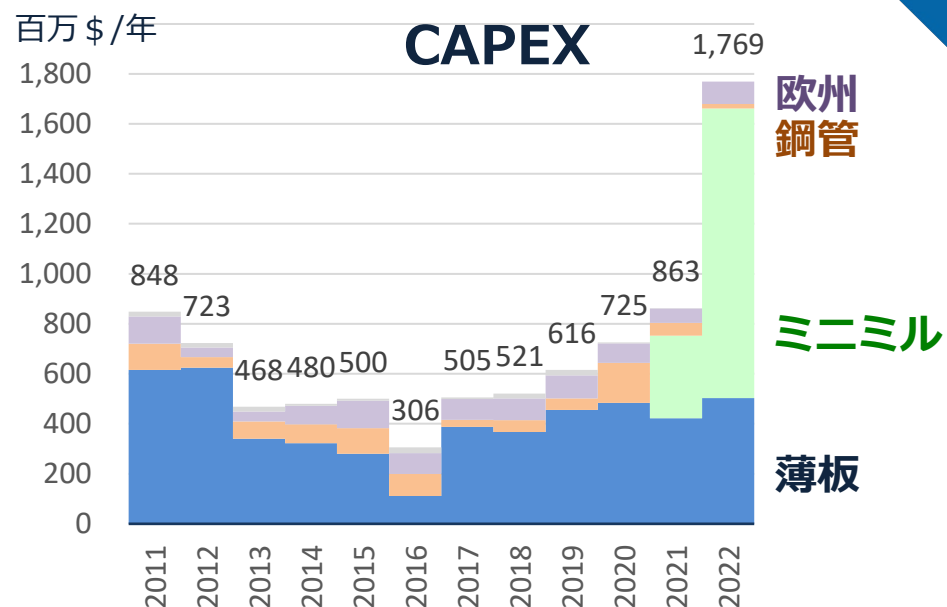
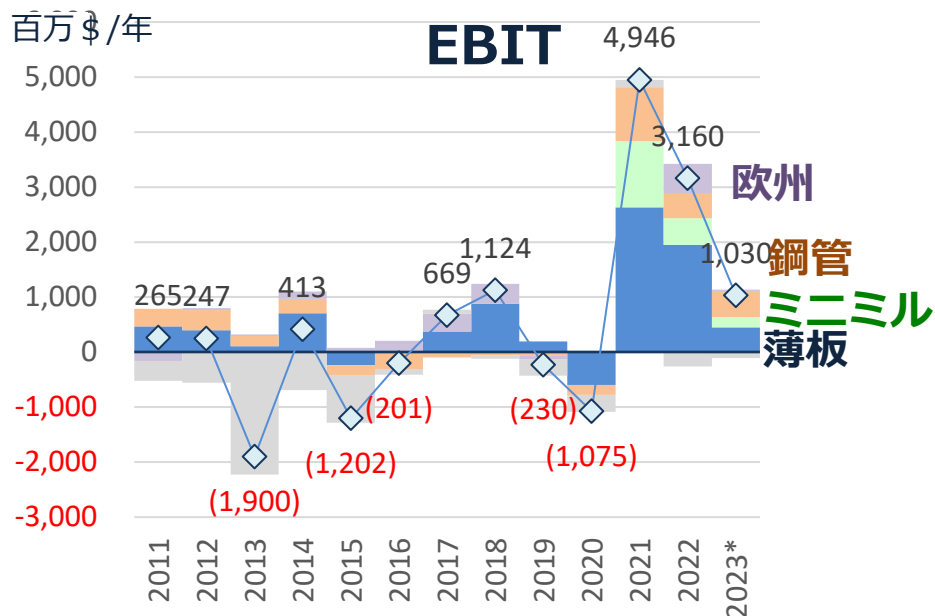
3500
\$/st

販売価格



U.S.Steel 財務指標推移

* 2023.1-9月 出典：U.S.Steel 10-K 33



U.S.Steel バランスシート、キャッシュフロー

34

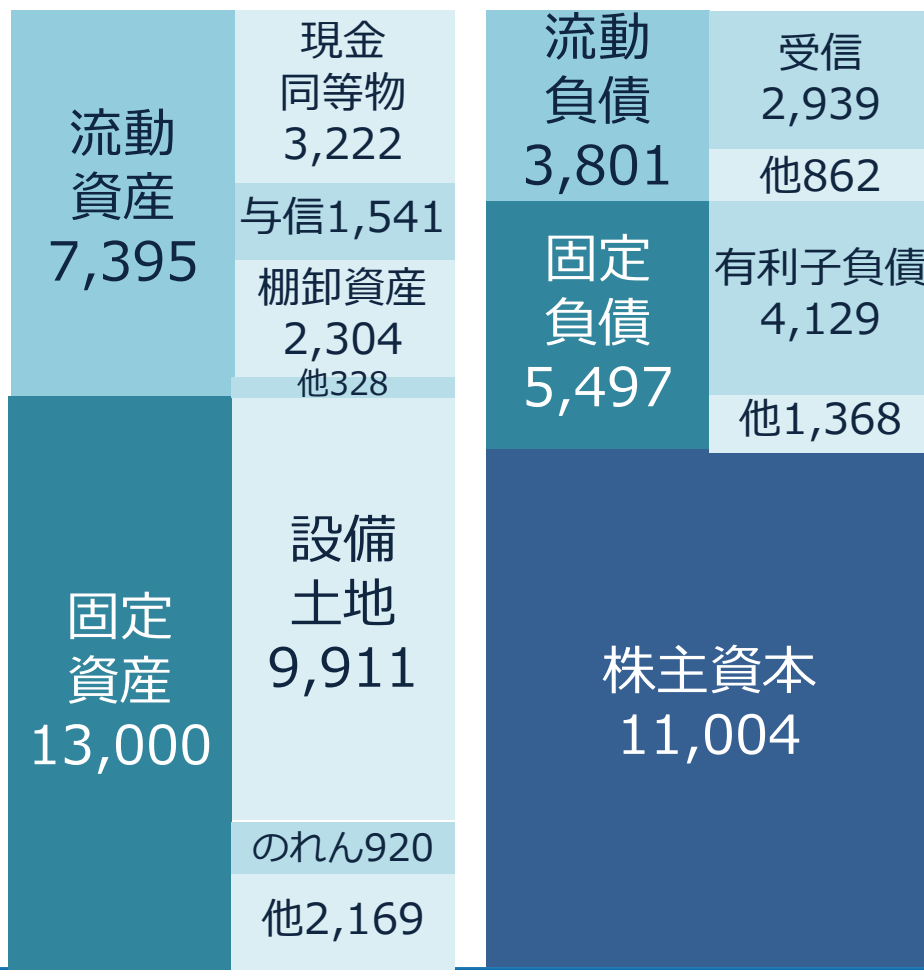
出典：U.S.Steel 10-K,Q

バランスシート

(2023.9E) 単位：百万\$

総資産：20,395

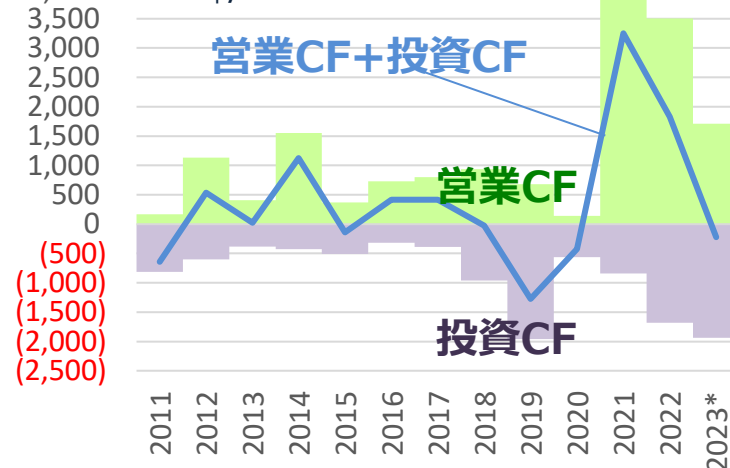
負債：9,298 株主資本：11,004 少数株主持分：93



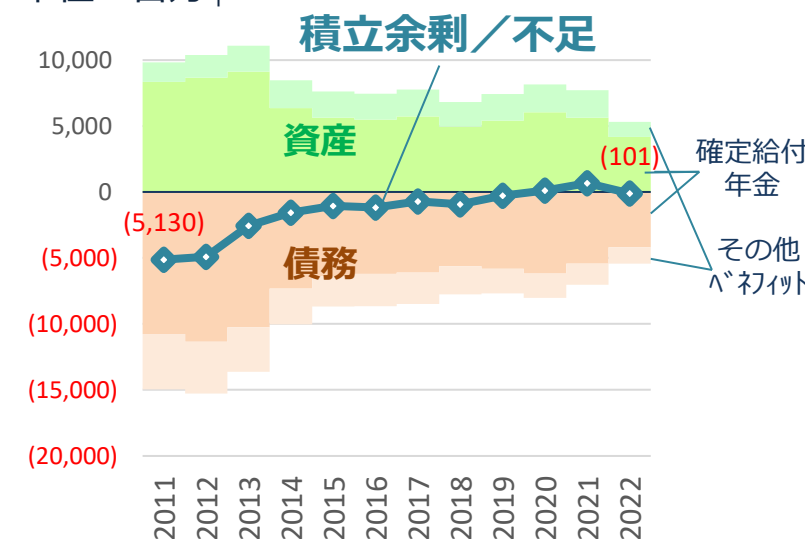
キャッシュフロー

* 2023.1-9月

単位：百万\$/年



単位：百万\$ 退職給付





NIPPON STEEL

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

Additional Information and Where to Find It

This presentation relates to the proposed transaction between the United States Steel Corporation (“U. S. Steel”) and NSC. In connection with the proposed transaction, U. S. Steel will file relevant materials with the United States Securities and Exchange Commission (“SEC”), including U. S. Steel’s proxy statement on Schedule 14A (the “Proxy Statement”). The information in the preliminary Proxy Statement will not be complete and may be changed. The definitive Proxy Statement will be delivered to stockholders of U. S. Steel. U. S. Steel may also file other documents with the SEC regarding the proposed transaction. This presentation is not a substitute for the Proxy Statement or for any other document that may be filed with the SEC in connection with the proposed transaction. The proposed transaction will be submitted to U. S. Steel’s stockholders for their consideration. BEFORE MAKING ANY VOTING DECISION, U. S. STEEL’S STOCKHOLDERS ARE URGED TO READ ALL RELEVANT DOCUMENTS FILED OR TO BE FILED WITH THE SEC, INCLUDING THE PROXY STATEMENT, AS WELL AS ANY AMENDMENTS OR SUPPLEMENTS TO THOSE DOCUMENTS, CAREFULLY AND IN THEIR ENTIRETY IF AND WHEN THEY BECOME AVAILABLE BECAUSE THEY WILL CONTAIN IMPORTANT INFORMATION ABOUT U. S. STEEL, NSC AND THE PROPOSED TRANSACTION.

U. S. Steel’s stockholders will be able to obtain free copies of the preliminary Proxy Statement and the definitive Proxy Statement (in each case, if and when available), as well as other documents containing important information about U. S. Steel, NSC and the proposed transaction once such documents are filed with the SEC, without charge, at the SEC’s website (www.sec.gov). Copies of the Proxy Statement and the other documents filed with the SEC by U. S. Steel can also be obtained, without charge, by directing a request to United States Steel Corporation, 600 Grant Street, Pittsburgh, Pennsylvania 15219, Attention: Corporate Secretary; telephone 412-433-1121, or from U. S. Steel’s website www.ussteel.com.

Participants in the Solicitation

NSC, U. S. Steel and their directors, and certain of their executive officers and employees may be deemed to be participants in the solicitation of proxies from U. S. Steel's stockholders in respect of the proposed transaction. Information regarding the directors and executive officers of U. S. Steel who may, under the rules of the SEC, be deemed participants in the solicitation of U. S. Steel's stockholders in connection with the proposed transaction, including a description of their direct or indirect interests, by security holdings or otherwise, will be set forth in the Proxy Statement when it is filed with the SEC. Information about these persons is included in each company's annual proxy statement and in other documents subsequently filed with the SEC, and will be included in the Proxy Statement when filed. Free copies of the Proxy Statement and such other materials may be obtained as described in the preceding paragraph.

Forward-Looking Statements

This presentation contains information regarding U. S. Steel and NSC that may constitute “forward-looking statements,” as that term is defined under the Private Securities Litigation Reform Act of 1995 and other securities laws, that are subject to risks and uncertainties. We intend the forward-looking statements to be covered by the safe harbor provisions for forward-looking statements in those sections. Generally, we have identified such forward-looking statements by using the words “believe,” “expect,” “intend,” “estimate,” “anticipate,” “project,” “target,” “forecast,” “aim,” “should,” “plan,” “goal,” “future,” “will,” “may” and similar expressions or by using future dates in connection with any discussion of, among other things, statements expressing general views about future operating or financial results, operating or financial performance, trends, events or developments that we expect or anticipate will occur in the future, anticipated cost savings, potential capital and operational cash improvements and changes in the global economic environment, as well as statements regarding the proposed transaction, including the timing of the completion of the transaction. However, the absence of these words or similar expressions does not mean that a statement is not forward-looking. Forward-looking statements include all statements that are not historical facts, but instead represent only U. S. Steel’s beliefs regarding future goals, plans and expectations about our prospects for the future and other events, many of which, by their nature, are inherently uncertain and outside of U. S. Steel’s or NSC’s control. It is possible that U. S. Steel’s or NSC’s actual results and financial condition may differ, possibly materially, from the anticipated results and financial condition indicated in these forward-looking statements. Management of U. S. Steel or NSC, as applicable, believes that these forward-looking statements are reasonable as of the time made. However, caution should be taken not to place undue reliance on any such forward-looking statements because such statements speak only as of the date when made. In addition, forward-looking statements are subject to certain risks and uncertainties that could cause actual results to differ materially from U. S. Steel’s or NSC’s historical experience and our present expectations or projections. Risks and uncertainties include without limitation: the ability of the parties to consummate the proposed transaction on a timely basis or at all; the timing, receipt and terms and conditions of any required governmental and regulatory approvals of the proposed transaction that could cause the parties to terminate the definitive agreement and plan of merger relating to the proposed transaction (the “Merger Agreement”); the occurrence of any event, change or other circumstances that could give rise to the termination of the Merger Agreement; the possibility that U. S. Steel’s stockholders may not approve the proposed transaction; the risks and uncertainties related to securing the necessary stockholder approval; the risk that the parties to the Merger Agreement may not be able to satisfy the conditions to the proposed transaction in a timely manner or at all; risks related to disruption of management time from ongoing business operations due to the proposed transaction; certain restrictions during the pendency of the proposed transaction that may impact U. S. Steel’s ability to pursue certain business opportunities or strategic transactions; the risk that any announcements relating to the proposed transaction could have adverse effects on the market price of U. S. Steel’s common stock or NSC’s common stock or American Depositary Receipts; the risk of any unexpected costs or expenses resulting from the proposed transaction; the risk of any litigation relating to the proposed transaction; and the risk that the proposed transaction and its announcement could have an adverse effect on the ability of U. S. Steel or NSC to retain customers and retain and hire key personnel and maintain relationships with customers, suppliers, employees, stockholders and other business relationships and on its operating results and business generally; and the risk the pending proposed transaction could distract management of U. S. Steel. U. S. Steel directs readers to its Form 10-K for the year ended December 31, 2022 and Quarterly Report on Form 10-Q for the quarter ended September 30, 2023, and the other documents it files with the SEC for other risks associated with U. S. Steel’s future performance. These documents contain and identify important factors that could cause actual results to differ materially from those contained in the forward-looking statements. Risks related to NSC’s forward-looking statements include, but are not limited to, changes in regional and global macroeconomic conditions, particularly in Japan, China and the United States; excess capacity and oversupply in the steel industry; unfair trade and pricing practices in regional markets; the possibility of low steel prices or excess iron ore supply; the possibility of significant increases in market prices of essential raw materials; the possibility of depreciation of the value of the Japanese yen against the U.S. dollar and other major foreign currencies; the loss of market share to substitute materials; NSC’s ability to reduce costs and improve operating efficiency; the possibility of not completing planned alliances, acquisitions or investments, or such alliances, acquisitions or investments not having the anticipated results; natural disasters and accidents or unpredictable events which may disrupt NSC’s supply chain as well as other events that may negatively impact NSC’s business activities; risks relating to CO2 emissions and NSC’s challenge for carbon neutrality; the economic, political, social and legal uncertainty of doing business in emerging economies; the possibility of incurring expenses resulting from any defects in our products or incurring additional costs and reputational harm due to product defects of other steel manufacturers; the possibility that we may be unable to protect our intellectual property rights or face intellectual property infringement claims by third parties; changes in laws and regulations of countries where we operate, including trade laws and tariffs, as well as tax, environmental, health and safety laws; and the possibility of damage to our reputation and business due to data breaches and data theft. All information in this presentation is as of the date above. Neither U. S. Steel nor NSC undertakes any duty to update any forward-looking statement to conform the statement to actual results or changes in U. S. Steel’s or NSC’s expectations whether as a result of new information, future events or otherwise, except as required by law.